

2023年度決算 経営戦略進捗状況説明会

2024年5月16日

代表取締役社長

野崎 明



MINING THE FUTURE

- I** 安全に対する取り組み
- II** 当社を取り巻く環境
- III** 21中計主要戦略・施策の進捗状況
- IV** 資料編

I . 安全に対する取り組み

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

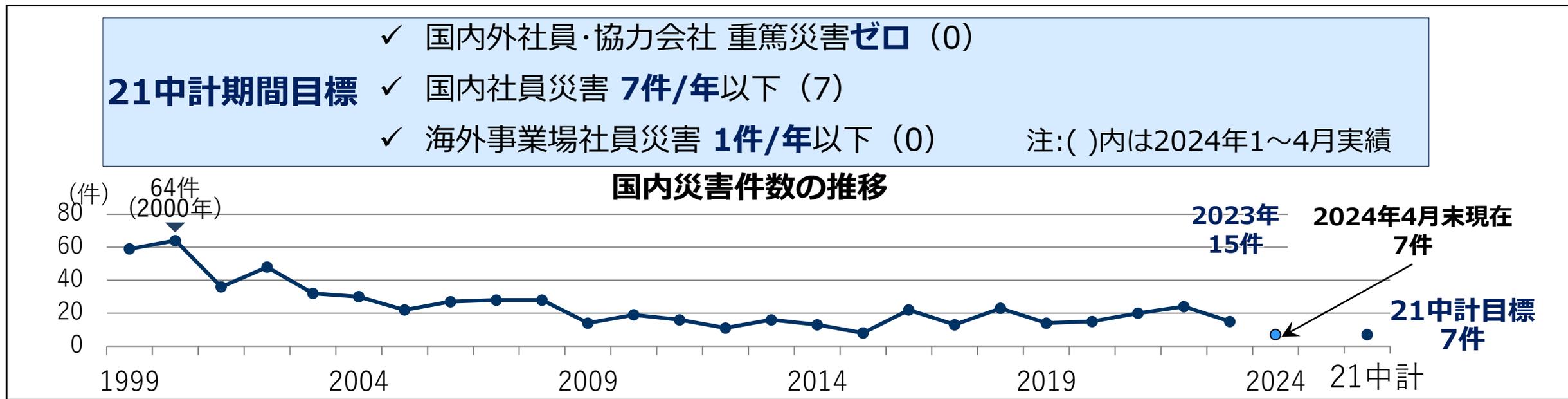
III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

1. 安全に対する取り組み

《国内社員災害》 21中計目標 7件 以下 → 2023年実績 15件
2024年(1~4月) 7件

- ・ 2023年実績：対前年(24件)では改善。しかし、不安全行動による災害に加え、転倒をはじめ高齢者の身体機能低下による災害が増加し、目標不達成。
休業3ヶ月を超える重篤な災害1件発生（協力会社を含むと2件）
- ・ 設備本質安全化、階層別教育などを通じて基盤整備を更に進展させるとともに、高齢者の安全対策を推進し、リスクの放置やヒューマンエラーによる災害を撲滅させる



Ⅱ. 当社を取り巻く環境

I

安全に対する取り組み

Ⅱ

当社を取り巻く環境

Ⅲ

21中計主要戦略・施策の進捗状況

Ⅳ

資料編

1. 世界経済

- ◆ 地政学的リスク（ウクライナ、中東）の高まり
- ◆ 米国インフレの高止まりと継続する金融引き締め
- ◆ 中国経済の成長鈍化、欧州の低成長
- ◆ 経済圏のブロック化（分断化）の動きは止まらず

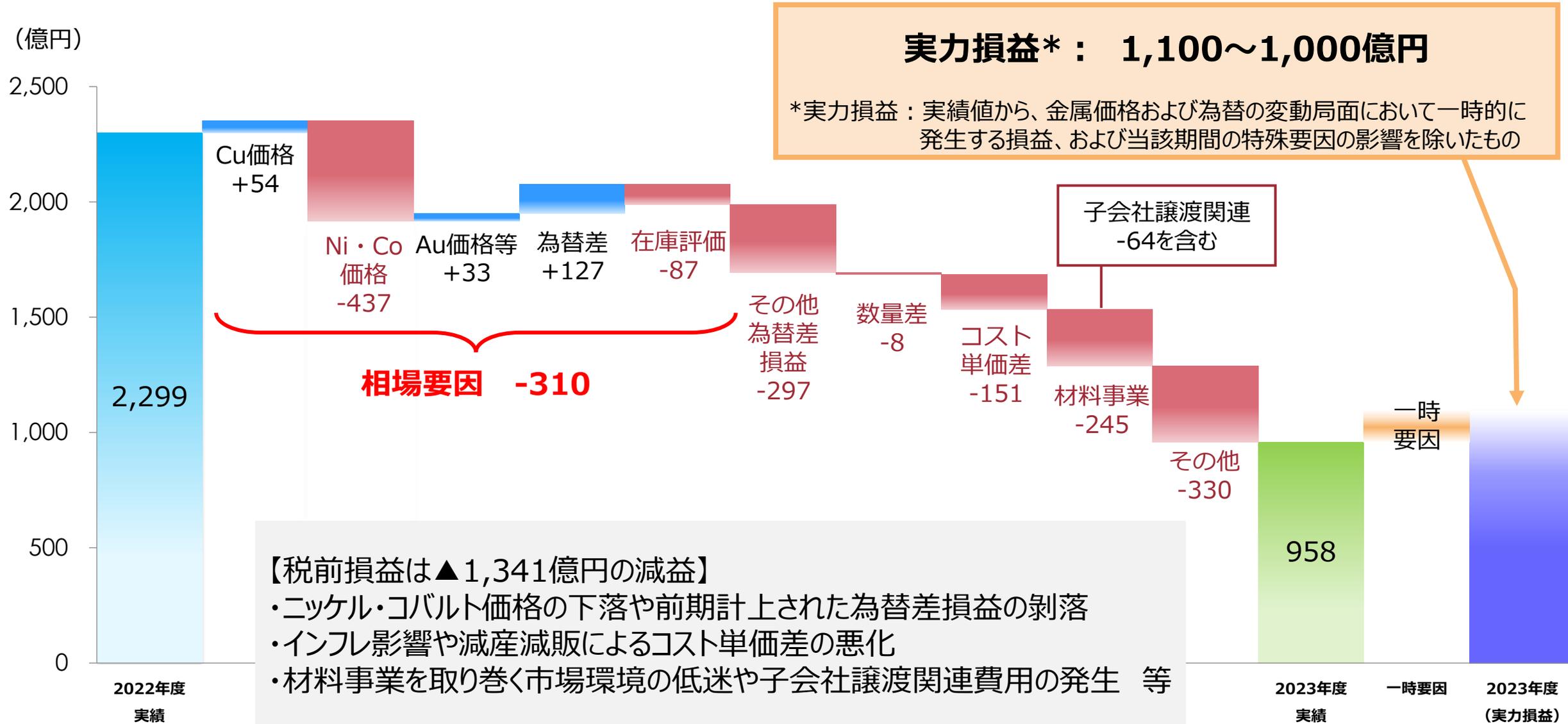


中長期的な成長見通しは
依然として低水準
先行きは不透明なまま

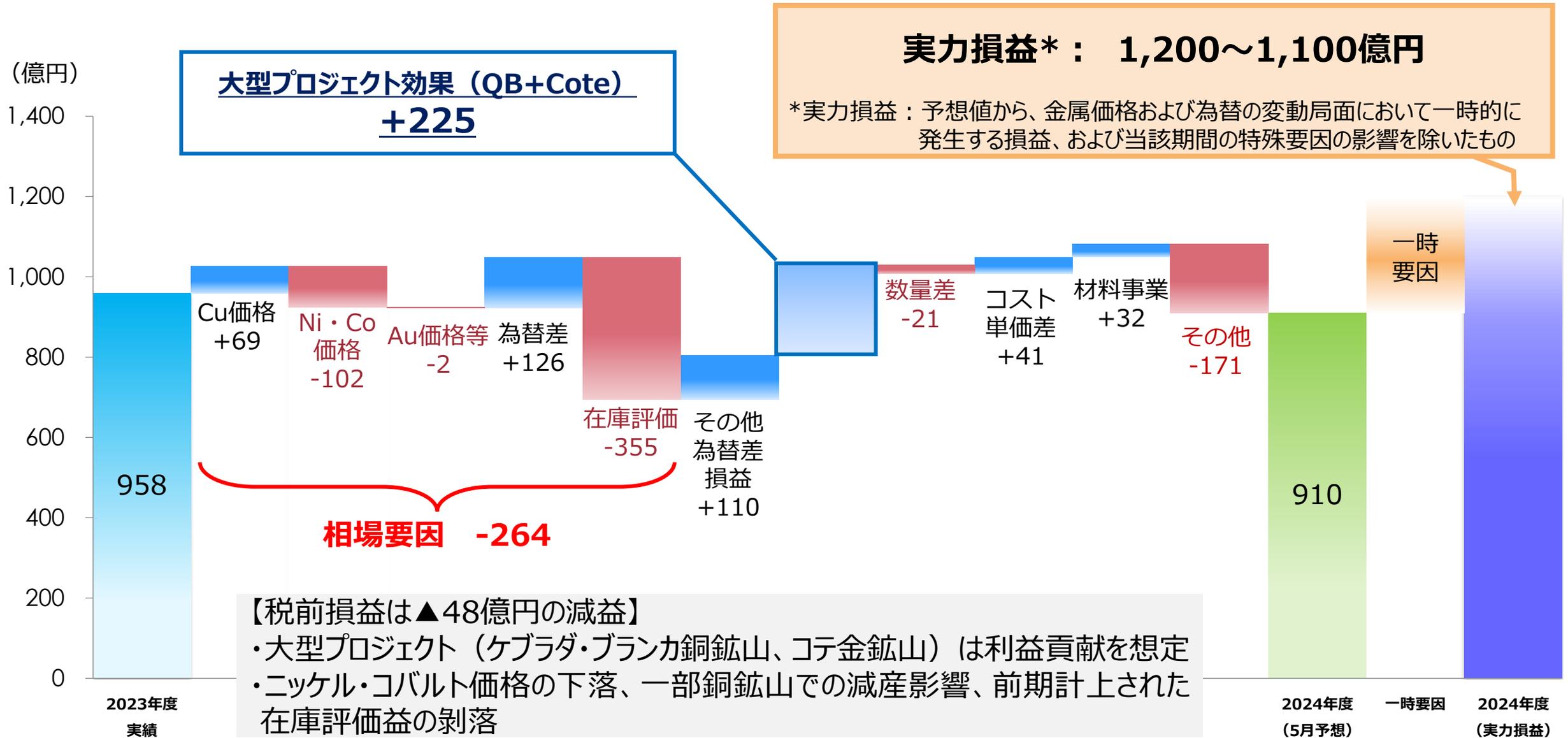
IMF予測 経済成長率（1月予測、4月予測/矢印は対1月予測）

	2023		2024		2025	
	(1月予測)	(4月予測)	(1月予測)	(4月予測)	(1月予測)	(4月予測)
世界	3.1%	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%	3.2%
米国	2.5%	2.5%	2.1%	2.7%	1.7%	1.9%
ユーロ圏	0.5%	0.4%	0.9%	0.8%	1.7%	1.5%
日本	1.9%	1.9%	0.9%	0.9%	0.8%	1.0%
中国	5.2%	5.2%	4.6%	4.6%	4.1%	4.1%

2. 税前損益分析 2023年度実績 vs 2022年度実績



3. 税前提損益分析 2024年度予想 (5月) vs2023年度実績



4. 金属需給見通し

《銅》 短期的にはタイト感が台頭

- ◆ 新規鉱山の立ち上げや既存鉱山の拡張はあるが、一部鉱山の操業停止や生産計画下方修正でタイト感台頭
- ◆ ファンダメンタルズは銅需要に追い風
(世界的な脱炭素、クリーンエネルギー、EV化、等)
- ◆ 2020年代後半以降は新規銅鉱山開発プロジェクトの減少からタイト化が見込まれている

Cu	ICSG予測 (Apr. 2024)		
(kt)	2023 Result	2024 Forecast	2025 Forecast
Production	26,547	27,325	27,976
Usage	26,549	27,118	27,793
Balance	-3	+207	+183

《ニッケル》 今後も成長する展開を想定

- ◆ EV向けNi系リチウムイオン電池用途やステンレス向けの需要は続伸
- ◆ インドネシアでのNPI増産、インドネシア産中間原料由来のClass I 増産で供給過多
- ◆ 需要・供給それぞれ成長のリスクを含んでいるが、これらのリスクを織り込んでもNi市場は今後も成長

Ni	INSG予測 (Apr. 2024)		
(kt)	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	3,060	3,356	3,554
Usage	2,963	3,193	3,445
Balance	+98	+163	+109

5. 金属価格前提

《銅》 \$9,000/t (2023年度平均：\$8,362/t 2024年4月平均 \$9,482/t)

- ◆ 2024年の銅需給バランスは、供給過多を見込む（ICSG 4月予測）が、一部鉱山の操業停止や生産計画下方修正で**供給不安が台頭**
- ◆ 中国経済の低迷や2024年後半の新規製錬所立ち上げなど、価格押し下げリスクあり

《ニッケル》 \$8.00/lb (2023年度平均：\$8.68/lb 2024年4月平均 \$8.24/lb)

- ◆ 2024年のニッケル需給バランスは、**供給過多**を見込む（INSG 4月予測）
- ◆ 中国経済の低迷や車載電池向け需要の鈍化、インドネシア産ニッケル源由来のニッケル供給増の影響が強い一方、価格下落局面では生産調整も意識される

《金》 \$2,000/toz (2023年度平均：\$1,989/toz 2024年4月平均 \$2,336/toz)

- ◆ 新興国中央銀行の現物需要に加え、地政学的緊張の高まりをうけ、価格は**過熱感**あり

6. 資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応

成長戦略の推進、効率経営の追求

- ◆ 大型プロジェクト（QB2、Côté、正極材増産）の確実な立ち上げ
 - ◆ 21中計投資の着実な実行（電池リサイクル、SiC他）
 - ◆ ROCE経営の推進（投資回収基準強化、資本効率向上）
 - ◆ 長期的な成長ストーリーの実現が期待できる事業ポートフォリオ
- 電池材料におけるリードタイム短縮、棚卸資産の圧縮
- 建材事業子会社をよりシナジー効果が発揮できるパートナーへ譲渡決定
(2024年3月27日 プレスリリース)

非財務情報開示の充実、ステークホルダーとの対話

- ◆ 新人事制度の浸透、事業を支える人材マネジメント
- ◆ サステナビリティ課題への継続的な取組
- ◆ 情報発信力強化（実力損益など事業特性をふまえた説明、長期的な成長ストーリー）
- ◆ 対話から得られたフィードバックを企業価値向上に活用

7. 配当 / キャッシュフロー・財務体質

キャッシュフロー・財務体質

- ◆ 設備投資・投融資は、成長戦略遂行のため、2024年も高水準が続くが、大型プロジェクトのQB2とCôtéは生産ステージへと移り、成果早期刈り取りに注力
- ◆ 資本効率の向上にむけ、費用管理・棚卸資産管理強化などの施策を引き続き推進
- ◆ コスト削減と生産性向上で競争力を維持し、大型投資が必要になった際に速やかに動ける財務体質を維持

株主還元方針／配当

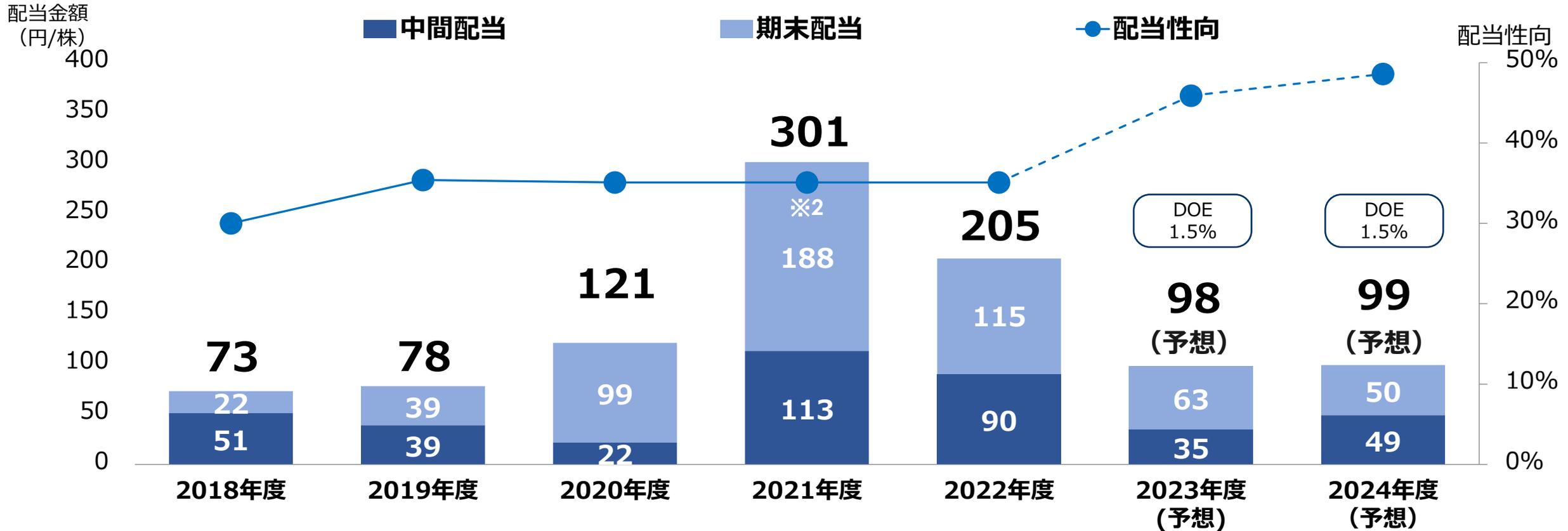
株主還元方針：連結配当性向は原則35%以上とし、下限指標はDOE1.5%

- ◆ 2023年度予想（DOE1.5%）
→年間配当金（予想）：**98円/株（中間実績：35円、期末予想：63円）**
- ◆ 2024年度予想（DOE1.5%）
→年間配当金（予想）：**99円/株（中間予想：49円、期末予想：50円）**
- ◆ 株主還元方針は、基本は業績連動だが、キャッシュフローや財務体質、成長戦略とのバランスをふまえ検討継続

8. 株主還元（配当予想）

<21中計期間>

年間配当性向 原則35%以上 下限指標はDOE1.5%※1



※1 下限指標であるDOE1.5%は2023年度の配当より適用

※2 2021年度の配当性向はシエラゴルダ譲渡に関する調整分を除いて算出

9. 業績比較（対予想、対中計試算）

(億円)		2023年度実績 (A)	2022年度実績 (B)	増減(A)-(B)	2024年度予想(C)	増減(C)-(A)	中計24試算 (D)	増減 (C) - (D)
売上高		14,454	14,230	+224	14,920	+446	11,160	+3,760
売上総利益		1,661	2,501	-840	1,360	-301	-	-
税引前損益		958	2,299	-1,341	910	-48	1,570	-660
内持分法投資損益		331	365	-34	285	-46	620	-335
セグメント利益	資源	528	764	-236	840	+312	990	-150
	製錬	622	1,179	-557	180	-442	480	-300
	材料	-72	173	-245	-40	+32	150	-190
	その他	-15	-30	+15	-30	-15	-30	0
	調整額	-105	213	-318	-40	+65	-20	-20
親会社の所有者に 帰属する当期利益		586	1,606	-1,020	560	-26	1,180	-620
銅 (\$/t)		8,362	8,551	-189	9,000	+638	8,000	+1,000
ニッケル (\$/lb)		8.68	11.63	-2.95	8.00	-0.68	7.50	+0.50
金 (\$/toz)		1,989	1,805	+184	2,000	+11	1,600	+400
コバルト (\$/lb)		14.16	25.57	-11.41	13.00	-1.16	-	-
為替 (¥/\$)		144.63	135.48	+9.15	150.00	+5.37	115.00	+35.00

Ⅲ. 21中計主要戦略・施策の進捗状況

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

4つの挑戦

挑戦1. 企業価値拡大 -大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ケブラダ・ブランカ2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

挑戦2. コアビジネスの持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケル-電池）のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

挑戦3. 社会環境変化への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

挑戦4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

2. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト①

建設はほぼ完了、年内フル操業へ向けて順次移行中

【建設進捗】

- ◆ 銅バルク精鉱の生産・出荷を開始（2023年6月）
- ◆ 銅-モリブデン分離プラント建設完了。Mo精鉱生産開始（2024年3月）
- ◆ 港湾海上設備の建設完了。当社東予工場（愛媛県）向け銅精鉱の荷積み開始（2024年3月）。東予工場着荷は2024年5月を予定
- ◆ 建設業者の動員解除を進めており、6月末頃撤収完了を見込む

【ランプアップ状況】

- ◆ 選鉱場の日間最大鉱石処理量は設計の100%に到達
- ◆ 処理量の安定化に注力

【2024年度見通し】

- ◆ 20万7,000トン以上の生産を見込む（JV100%ベース）
- ◆ 2025年以降は、28万トン程度まで引き上げていく



2. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト②

競争力と今後のポテンシャルも有望

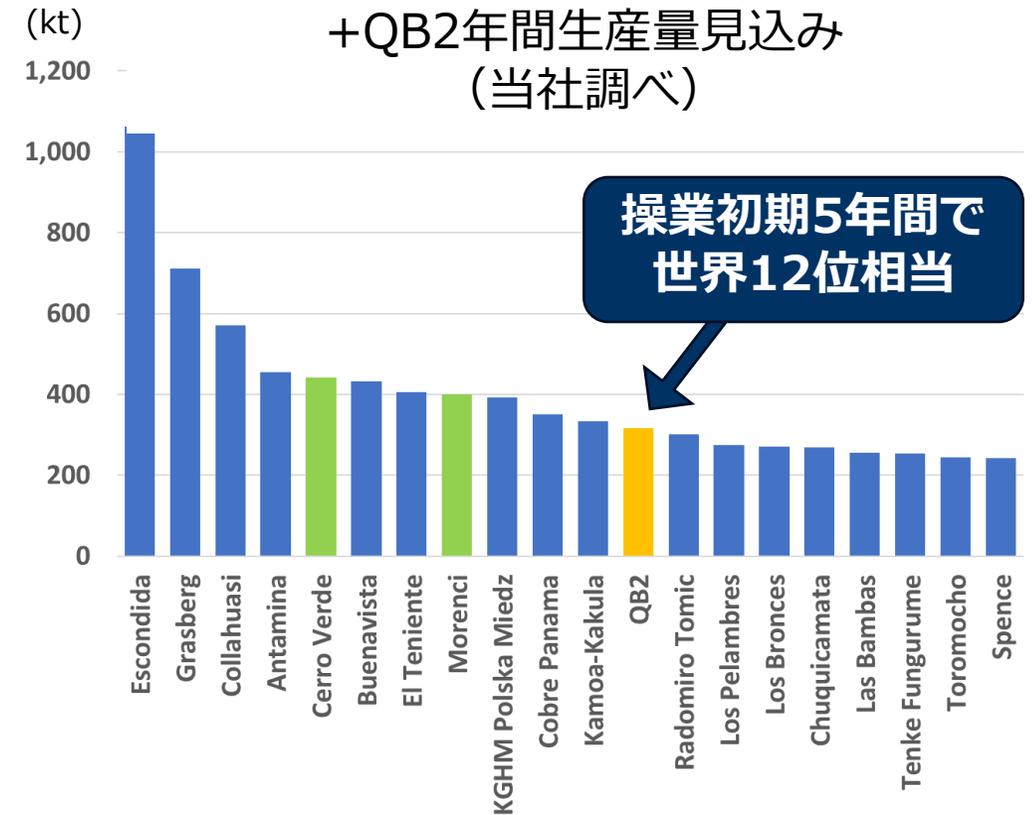
【QB2の競争優位性】

- ◆ 剥土比が低く、コスト競争力に優れる
- ◆ 高品位、低不純物の精鉱が生産できる
- ◆ 首都サンティアゴ市内の統合オペレーションセンターから遠隔監視・遠隔操作による機器運転が可能。遠距離通勤・キャンプ泊を伴わない優良な労働環境が実現でき、優秀なオペレーターを確保できる
- ◆ サステナビリティに優れた操業
 - 雨水以外のすべての水はPJが保有する脱塩設備から供給される脱塩水を使用
 - 2025年に電力の100%再生可能エネルギー化を計画
- ◆ JVオペレーターのTeck社が有するチリ国での操業経験

【ポテンシャル】

- ◆ 膨大な資源量があり、拡張の余地が残されている。今後の拡張については検討中

2022年鉱山別生産量 上位20社
+QB2年間生産量見込み
(当社調べ)



2. ケブラダ・ブランカ 2 (QB2) プロジェクト③



**世界で急激に銅精鉱獲得の不確実性が高まる中、QB2の立ち上がりによって
当社の原料確保に大きな安定感が加わる**

3. コテ金開発プロジェクト①

建設工事はほぼ完了。金ドーレの生産開始、ランプアップを推進

【建設状況】

- ◆ 建設工事はほぼ完了

【ランプアップ状況】

- ◆ 2024年3月31日に1stドーレ（金と銀の合金）を生産
- ◆ フル生産への早期立ち上げを目指し、各機器の稼働率向上と時間当たり処理量の向上に注力
- ◆ 2024年末の設計能力90%到達を目指し、JVパートナーと協力してランプアップを進める

【2024年度見通し】

- ◆ 2024年の金生産量は6.9トンを見込む（JV100%ベース）
- ◆ 2025年以降は最大年間15トン程度まで引き上げていく



採掘ピット



金ドーレを生産する鉱石処理エリア

3. コテ金開発プロジェクト②

早期の生産安定化に向けてランプアップ中



稼働中の自律走行トラック
(2023年8月)



鉍石処理プラント
(2024年3月)



鉍石処理プラント内、ボールミル
(2024年1月)

金価格上昇の恩恵を最大限に享受すべく、早期の生産安定化に向けて、パートナーのIAMGOLD社と協力して操業のランプアップを鋭意推進中

3. コテ金開発プロジェクト③

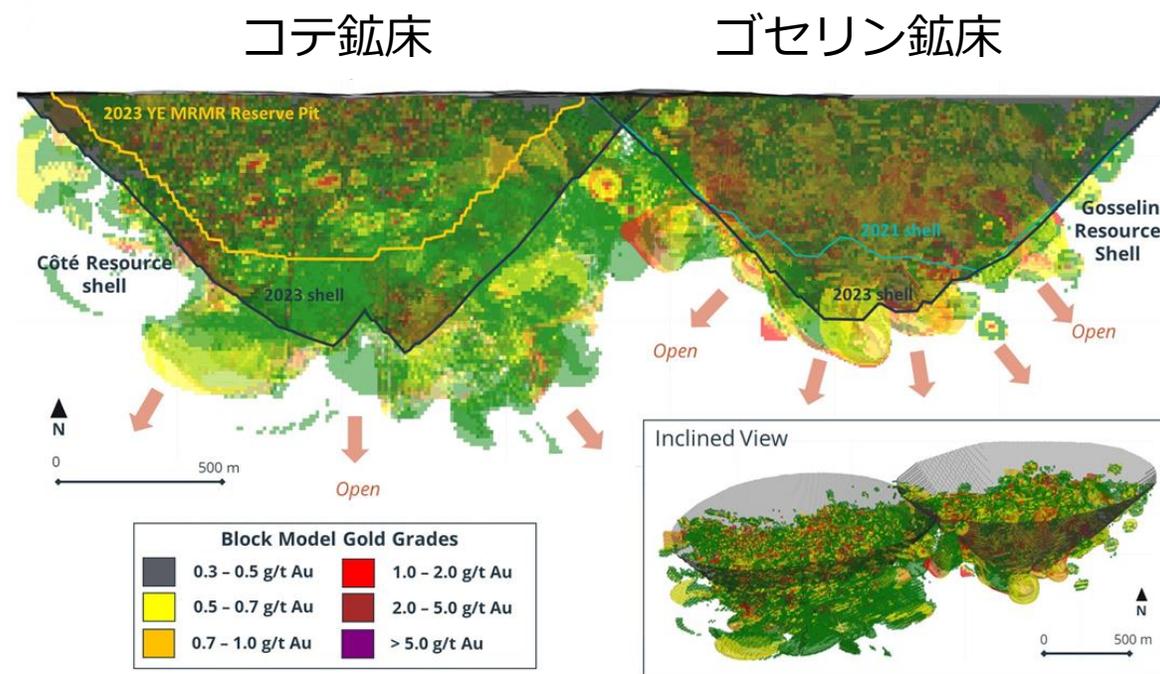
隣接地区の資源量が増加、プロジェクトの価値向上に期待

【資源量 (JV100%)】

- ◆ 2024年2月にコテ鉱床に隣接するゴセリン鉱床の資源量の増加を公表
 - ✓ 概測鉱物資源量 鉱量161.3Mt@0.85g/t Au、金量137t (前回公表+32%)
 - ✓ 予測鉱物資源量 鉱量123.9Mt@0.75g/t Au、金量93t (前回公表+74%)

【ポテンシャル】

- ◆ これまでの探鉱試錐の結果から、ゴセリン鉱床はコテ鉱床 (資源量 約370t) に匹敵する規模に拡大する可能性が示唆されており、プロジェクトの価値向上に期待
- ◆ 探鉱を継続し、開発に向けた評価も推進
→当社でも鉱石の選鉱試験を実施中



コテ金鉱山開発プロジェクトとゴセリン地区 探鉱情報
(※2024年2月15日のIAMGOLD社公表に一部追記)

4. 新規ニッケル鉍源確保の取組み

豪州カルグーリー・ニッケル・プロジェクト グーンガリー・ハブ 事業化調査・新規参画を決定

◆プロジェクト概要

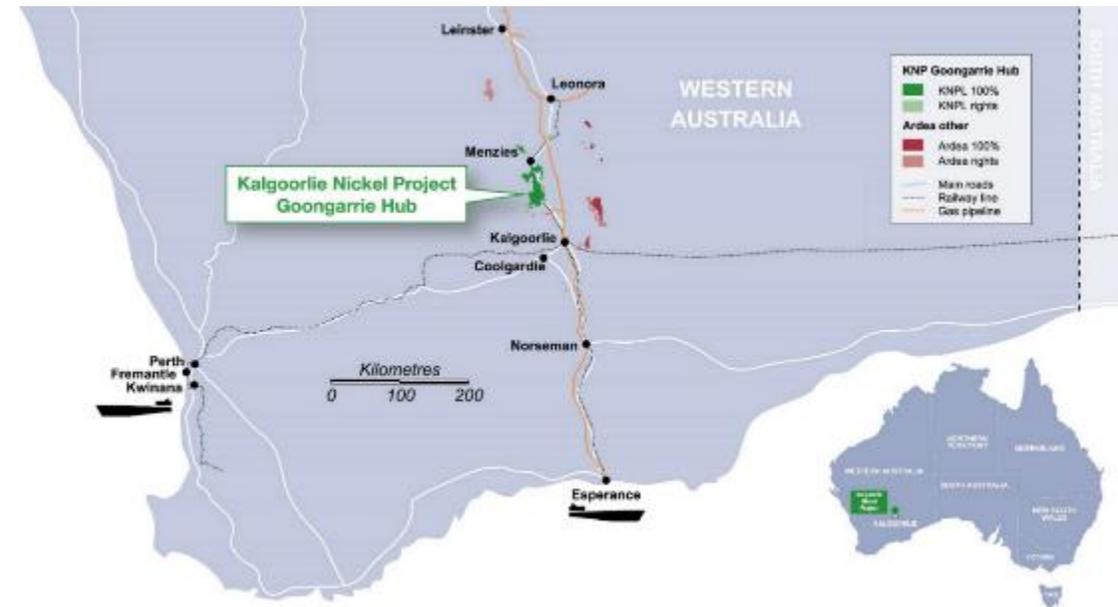
- ✓ プロセス：鉍山から鉍石を採掘し、HPALプロセスを通してMS (Mixed Sulfide) を製造
- ✓ 可採鉍量：194百万トン（約40年）（※）

◆事業化調査

- ✓ 費用：98.5百万豪ドル
- ✓ 期間：2024年前半～2025年後半

◆当社と三菱商事（株）で最大50%を取得

◆経済産業省「重要鉍物の供給確保計画」に認定 （2023重要鉍物第2号－1）



プロジェクトの位置関係

（※）2023年7月Ardea Resources 社公表のPre-Feasibility studyより

5. 電池材料事業：生産能力増強の進捗

電池材料（正極材）生産能力増強

新居浜工場 2024年4月上旬撮影



【+24千t/年増産（ニッケル系）】

新居浜新工場の立上げ前倒しを進めており、工事進行中

製品の供給開始時期を顧客と協議中(2024年度第4四半期目途)

◆次期増産に向けた検討状況

リン酸鉄リチウム（LFP）正極材の新量産プロセスの研究開発、量産化設備の検討継続

地政学リスクの分散・サプライチェーン多様化の動きからLFP正極材の引合いが増加

次世代電池として期待される全固体電池向け正極材の研究開発も継続



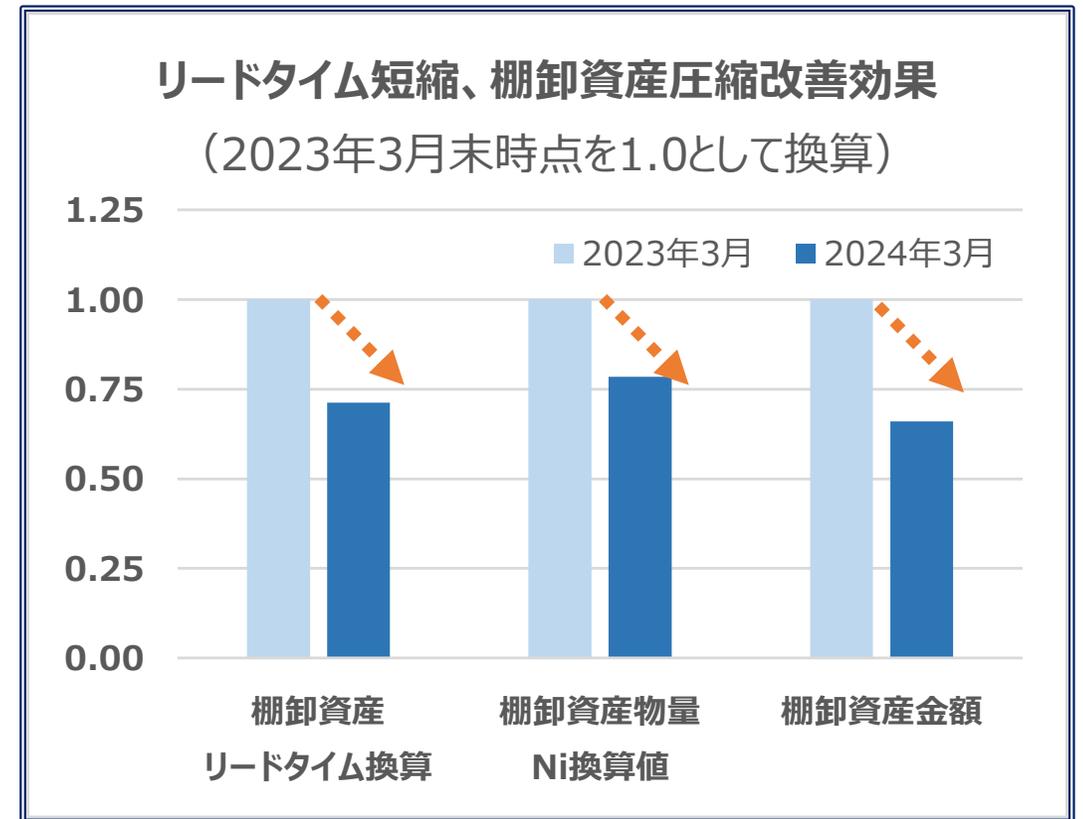
5. 電池材料事業：資産効率向上への取組

電池材料事業における改善活動の進捗

「トヨタ式生産システム(TPS)」を活用した生産性改善を推進

【リードタイム短縮、棚卸資産圧縮】

- ◆ 中間製品：分析待ちによる中間製品在庫を圧縮（検査効率化・工程能力向上）
- ◆ 物流費抑制・効率化：中間製品在庫の圧縮に伴い、工場－倉庫間の物流費・外部倉庫保管料を抑制
- ◆ 改善効果：製造リードタイム、物量で概ね**25%程度の改善効果**（右図）



全生産拠点にて更なる生産プロセス改善・棚卸資産圧縮等を進めていく

7. 機能性材料事業の拡大①

需要は回復基調だが、本格回復は24年度後半を見込む

2022年度から続いたスマートフォン・PC等の需要減による同製品向け部品の需要は、最悪期を脱し徐々に回復基調になっているが、依然として主要製品の販売は低調

→回復速度は緩やかで、本格回復には時間がかかる見通し

引き続き、**コスト削減、生産性向上、製品開発**などを進め需要回復分を積極的に取り込めるようにし、損益の改善を図る



- ・ **GHG削減に資する高機能材料を開発・拡販することで、収益力強化し、サプライチェーンのカーボンニュートラルに貢献**
- ・ **生産改善活動を推進し、競争力を強化**

7. 機能性材料事業の拡大②

低炭素貢献製品の開発

【SiC（シリコンカーバイド）】

- ◆ (株)サイコックスにて貼り合せSiC基板「SiCkrest®(サイクレスト®)」を製造。製造に多くのエネルギーを消費する単結晶SiC基板1枚から50枚以上の貼り合せSiC基板が製造可能なため、製造にかかるエネルギー消費を低減しつつ、供給量の増大が可能。
- ◆ 6インチ基板は一部販売を実施中
- ◆ **8インチの認定評価を顧客候補から切望されており、開発ラインを構築し2024年度第1四半期より試作開始**
- ◆ 供給拡大要請に応えるため、**一部顧客に貼り合せ技術のライセンス供与開始**

【CWO®（近赤外線吸収材料）】

- ◆ **CWO®の認知度を上げ、競争力を高めるべく、ブランディングによる差別化戦略を強かに推進、素材テクノロジーブランド「SOLAMENT®」を立ち上げ**
- ◆ 国内最大のモビリティ産業展Japan Mobility Show 2023（東京）で新ブランドを発表。コンセプトとなる羽毛レスダウンジャケットを展示
- ◆ 世界最大級の先端テクノロジー展South by Southwest 2024（米テキサス州オースティン）にも出展し、多方面の業界から反響を得た
- ◆ 日射遮蔽用途として既参入の自動車・建材市場に加え、アパレル、農業、美容といった業界への新規参入も推進（協業事例：ミズノ(株)、(株)AOKI等）



South by Southwest 2024
出展時の様子



8. カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

■ 2030年度目標 低炭素貢献製品GHG削減貢献量の拡大 60万トン-CO₂以上

- 車載用電池正極材料
- 近赤外線吸収材料(車載ガラス用)

≫ 2022年度実績 54万トン-CO₂/年

【電池正極材料の生産能力増強】

- ◆ 新居浜新工場(ニッケル系)の建設
- ◆ LFP(リン酸鉄リチウム)正極材の新規プロセスの技術開発

【高機能性材料の開発・拡販】

- ◆ CWO®(近赤外線吸収材料)の素材テクノロジーブランド「SOLAMENT®」の立ち上げと拡販
- ◆ SiC(シリコンカーバイト)基板の製造拡大
- ◆ 水素製造関連の材料開発と展開

低炭素貢献製品の例

	小 ← 最終製品内のSMM材料の寄与率 → 大		
量産中	<ul style="list-style-type: none"> Ni粉 磁石 銅ポリ 	<ul style="list-style-type: none"> CWO 	<ul style="list-style-type: none"> 電池用正極材料 <p>低炭素貢献製品(現行)</p>
量産準備中		<ul style="list-style-type: none"> SiC 	
研究・開発段階		<p>低炭素貢献製品(候補)</p>	<ul style="list-style-type: none"> LFP <p>水素製造関連 ・酸化ニッケル ・スカンジウム ・光触媒</p>

次期社長ご紹介



松本 伸弘 (Nobuhiro Matsumoto)

- 1987年 4月 住友金属鉱山株式会社入社
- 2008年 4月 金属事業本部ニッケル工場長
- 2014年 6月 金属事業本部事業室長
- 2016年 6月 執行役員 金属事業本部副本部長兼事業室長
- 2018年 6月 執行役員 金属事業本部長
- 2019年 6月 取締役 執行役員 金属事業本部長
- 2020年 6月 取締役 常務執行役員 金属事業本部長
- 2022年 6月 取締役 専務執行役員 金属事業本部長
- 2023年 6月 取締役 専務執行役員 現在に至る
- 2024年 6月 代表取締役社長 就任予定

IV. 資料編

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III 21中計主要戦略・施策の進捗状況

IV 資料編

1. 需給動向（銅、ニッケル） 再掲

銅

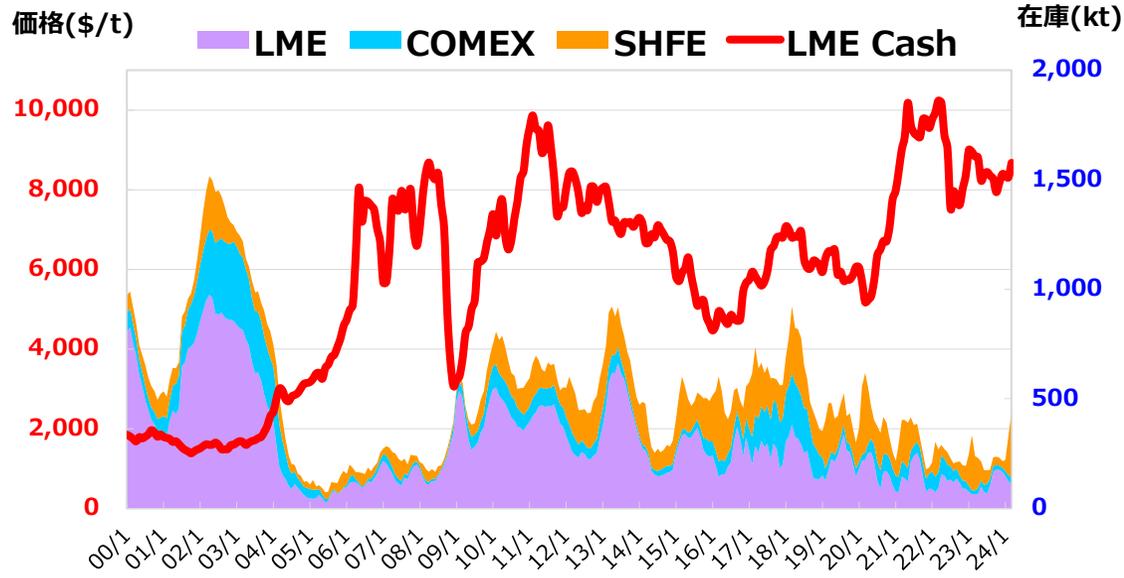
	ICSG予測(Apr 2024)		
(kt)	2023 Result	2024 Forecast	2025 Forecast
Production	26,547	27,325	27,976
Usage	26,549	27,118	27,793
Balance	-3	+207	+183

ニッケル

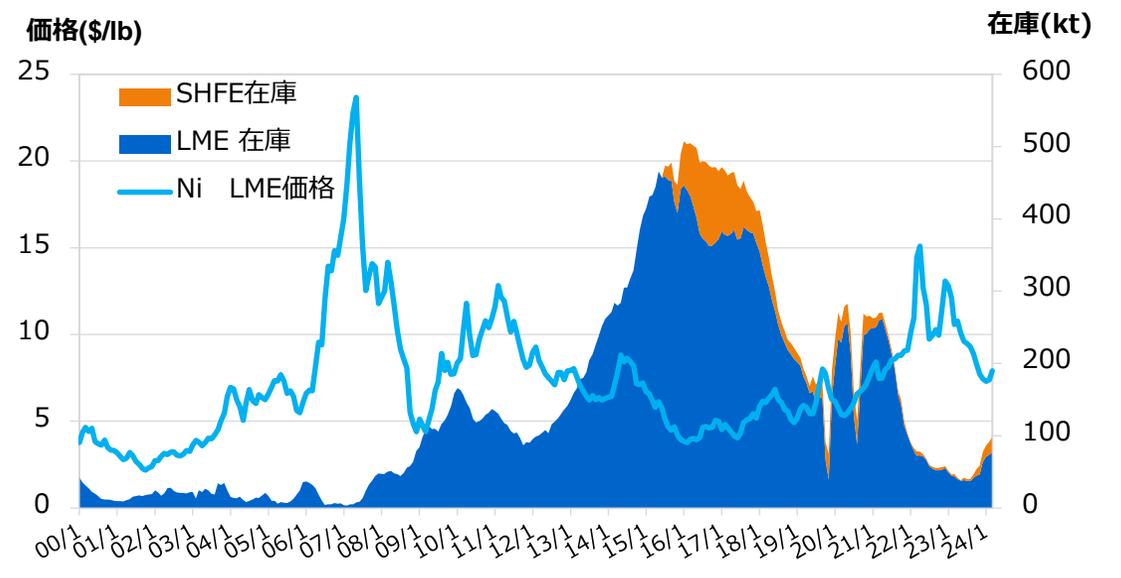
	INSG予測(Apr 2024)			当社予測(Mar 2024)		
(kt)	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	3,060	3,356	3,554	2,896	3,264	3,501
Usage	2,963	3,193	3,445	2,940	3,144	3,350
Balance	+98	+163	+109	-44	+120	+151

2. 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



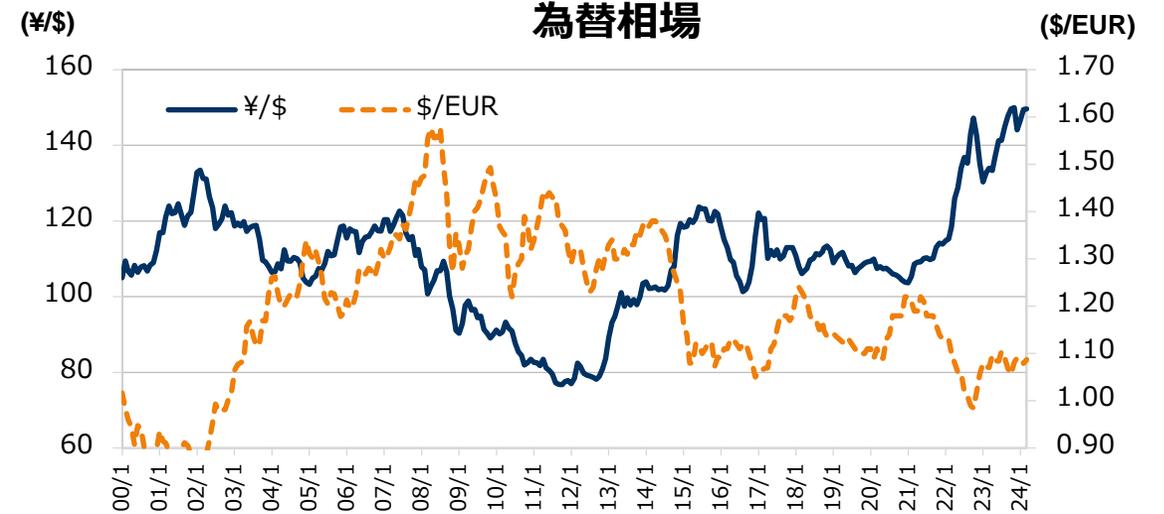
ニッケル相場推移



金相場推移



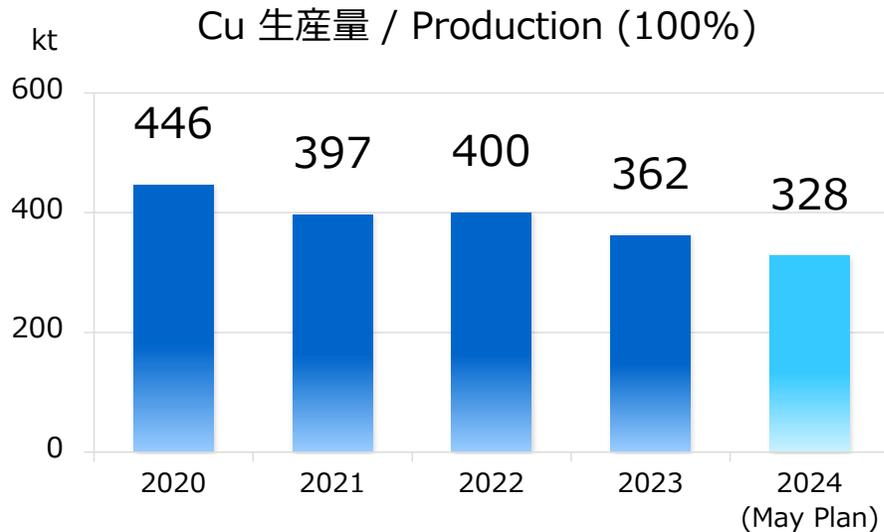
為替相場



3. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅

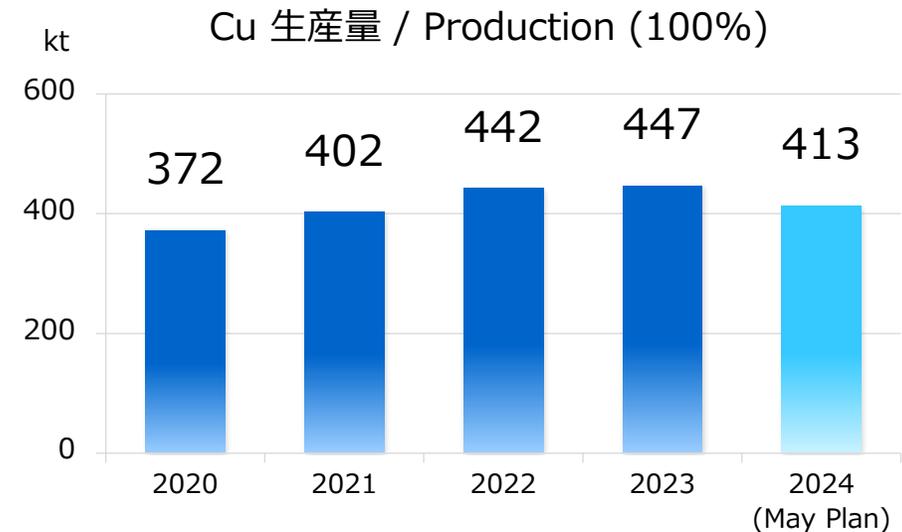
モレンシー銅鉱山 (米国) Morenci (US)

権益比率 Interest	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



セロベルデ銅鉱山 (ペルー) Cerro Verde (Peru)

権益比率 Interest	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



3. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅

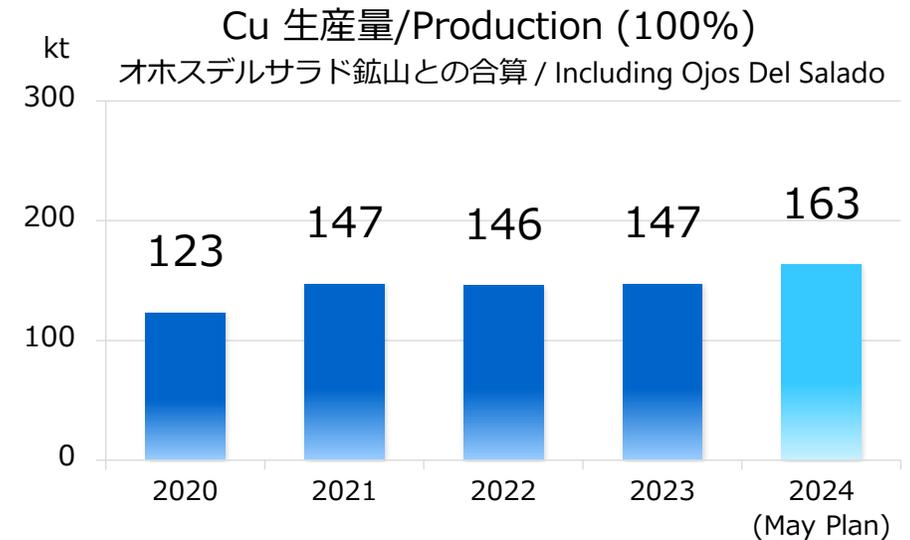
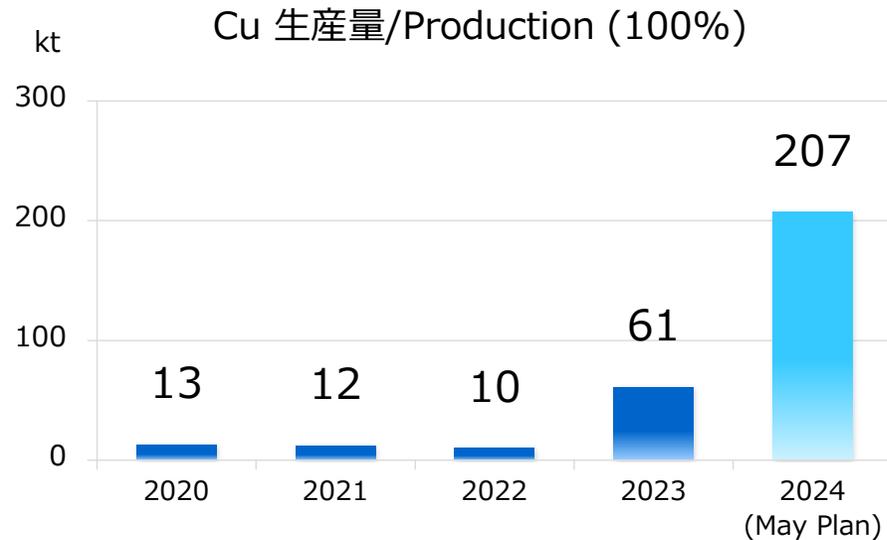
ケブラダ・ブランカ銅鉱山 (チリ) Quebrada Blanca (Chile)

権益比率 Interest	Teck	60%
	SMM	25%
	住友商事	5%
	その他	10%



カンデラリア銅鉱山 (チリ) Candelaria Complex (Chile)

権益比率 Interest	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



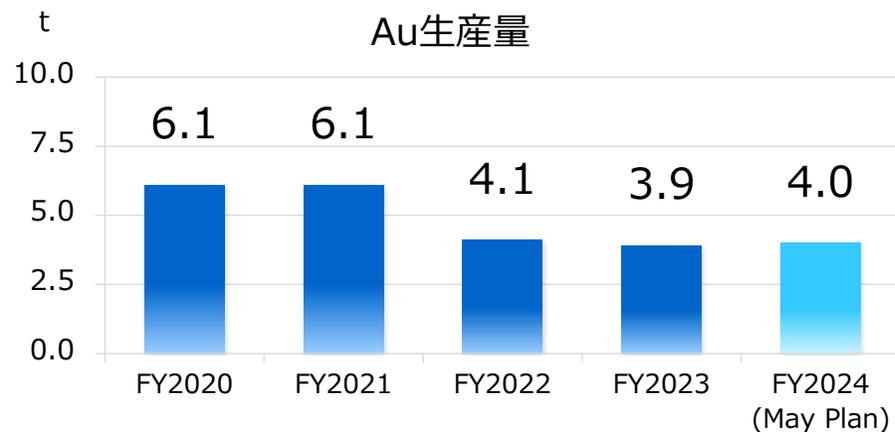
3. 個別事業の状況等 資源 (2) 金

菱刈鉱山 (鹿児島県) Hishikari Mine (Kagoshima Pref.)

権益比率
Interest SMM 100%



・可採金量 2023年末 155 t (JIS基準)

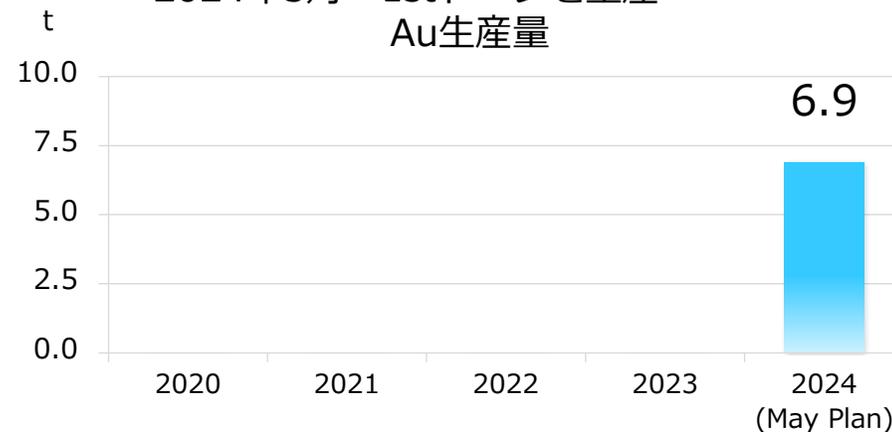


コテ金鉱山 (カナダ) Côte Gold Mine (Canada)

JV出資比率
JV Interest IAMGOLD SMM 約60.3%
約39.7%



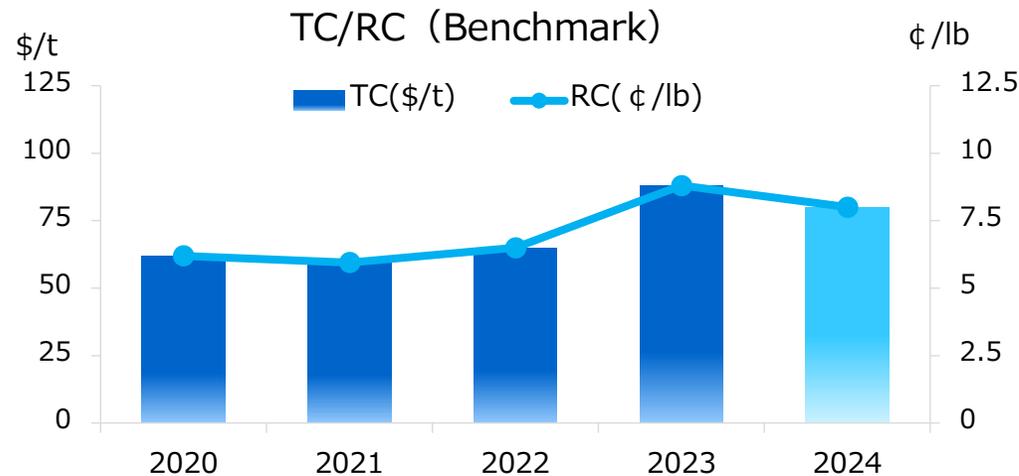
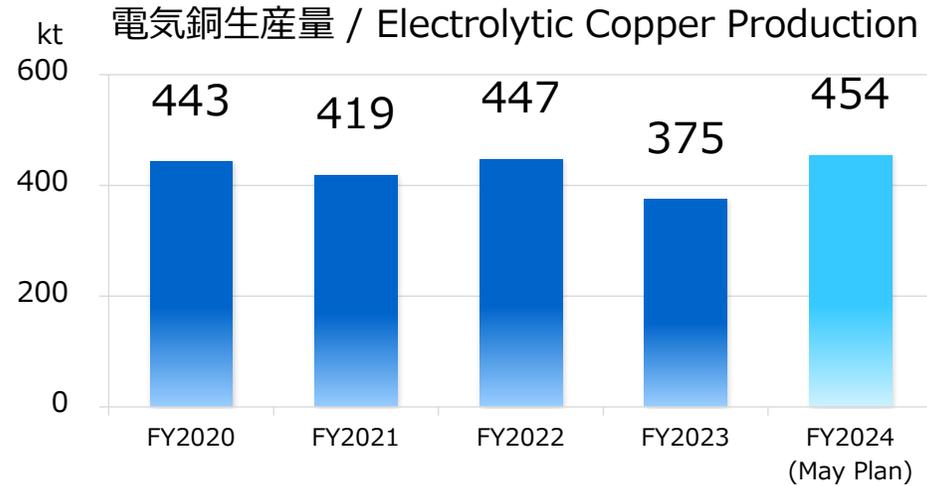
・2020年 建設開始
・2024年3月 1stドーレを生産
Au生産量



4. 個別事業の状況等 製錬 (1) 銅

東予工場 (愛媛県)

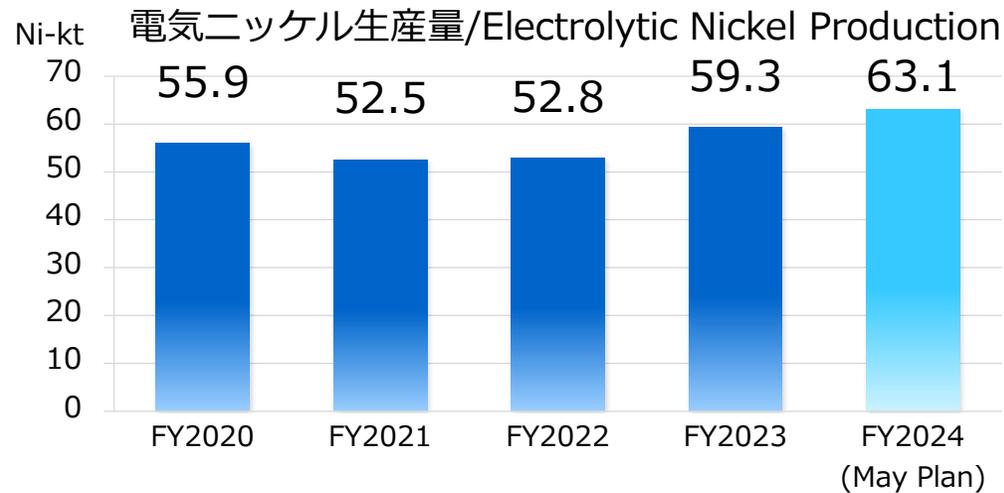
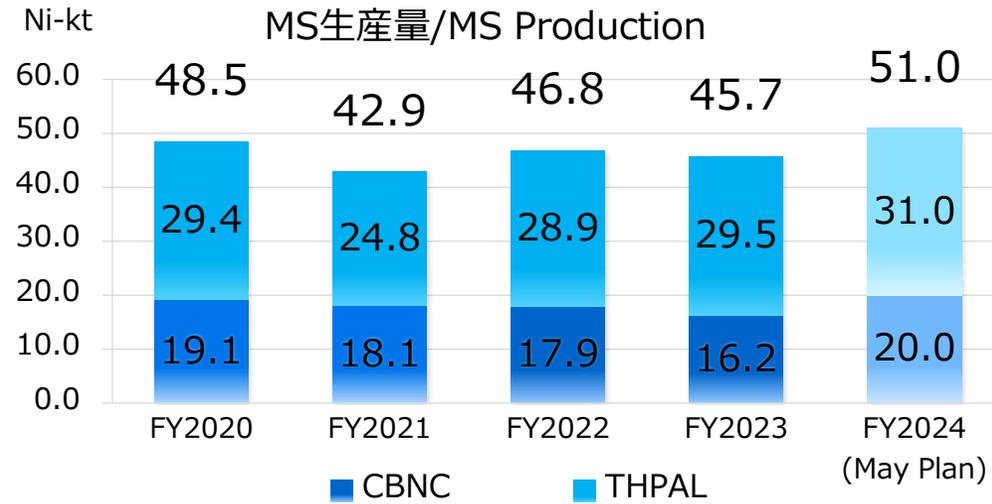
Toyo Smelter & Refinery (Ehime Pref.)



2023年度は12年ぶりの大型休転を実施
休転期間中に一部設備のエネルギー転換等を実施

4. 個別事業の状況等 製錬 (2) ニッケル

CBNC、THPAL (フィリピン)、ニッケル工場 (愛媛県)
 CBNC、THPAL (Philippines)、Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.)



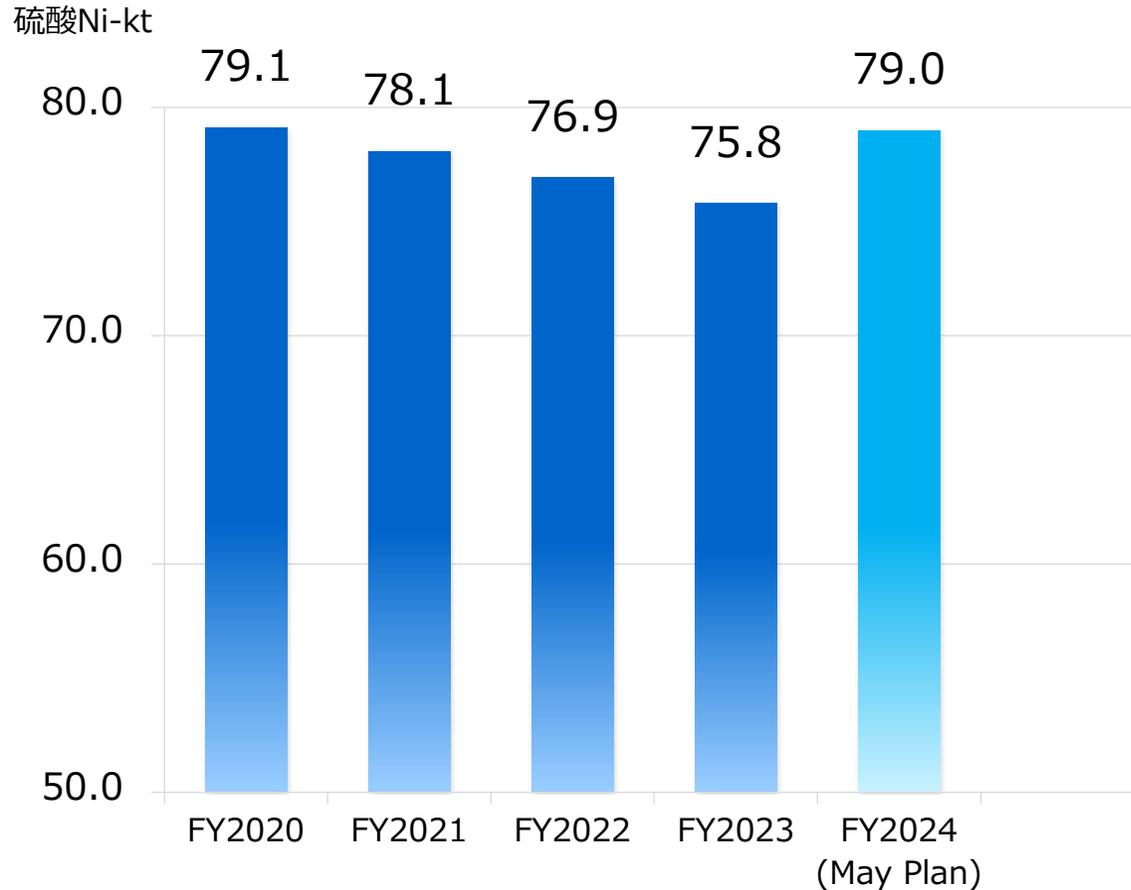
THPAL

4. 個別事業の状況等 製錬 (3) 硫酸ニッケル

ニッケル工場（愛媛県）、播磨事業所（兵庫県）

Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.), Harima Refinery (Hyogo Pref.)

硫酸ニッケル生産量/Nickel sulfate production
(ニッケル工場+播磨事業所/Niihama Nickel+Harima)

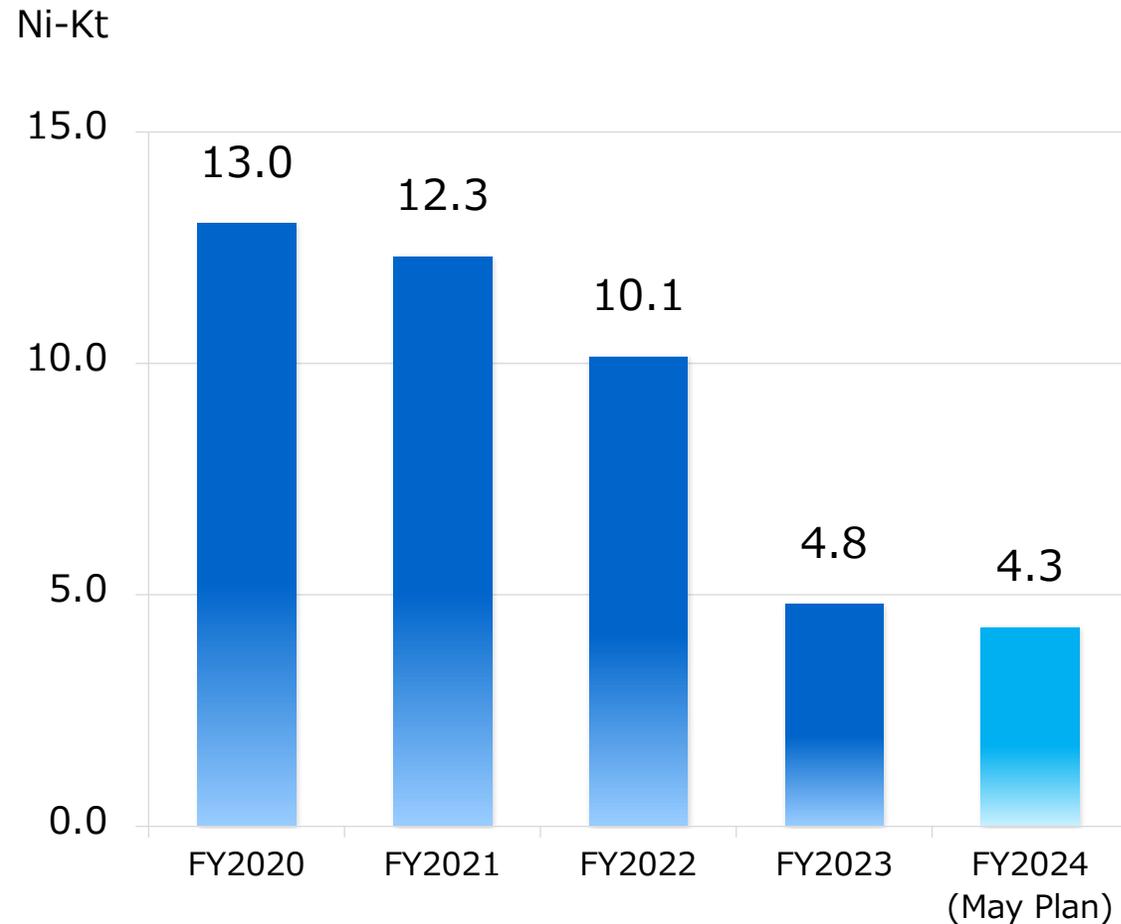


播磨事業所/Harima Refinery

4. 個別事業の状況等 製錬 (4) フェロニッケル

日向製錬所 (宮崎県)
Hyuga Smelting Co.,Ltd (Miyazaki Pref.)

Fe-Ni 生産量



- ◆ 足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ◆ 休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ◆ 状況改善時に速やかに対応できるよう体制を整えておく

電池材料

電気自動車(BEV)向け電池需要の伸びは一時的な踊り場を迎えたとの慎重な見方もある

中長期的には電動車(xEV)市場は堅調に成長すると見込む
2024年度も顧客需要に応じた計画的な生産を継続

粉体材料

スマホ、PC、ディスプレイで在庫調整は終了し、中台市場でも需要回復は見られるものの、全体として回復は鈍く、本格回復は当面先を見込む。中長期的には自動車の電装化やスマートフォンの5G普及により需要増を見込んでいる

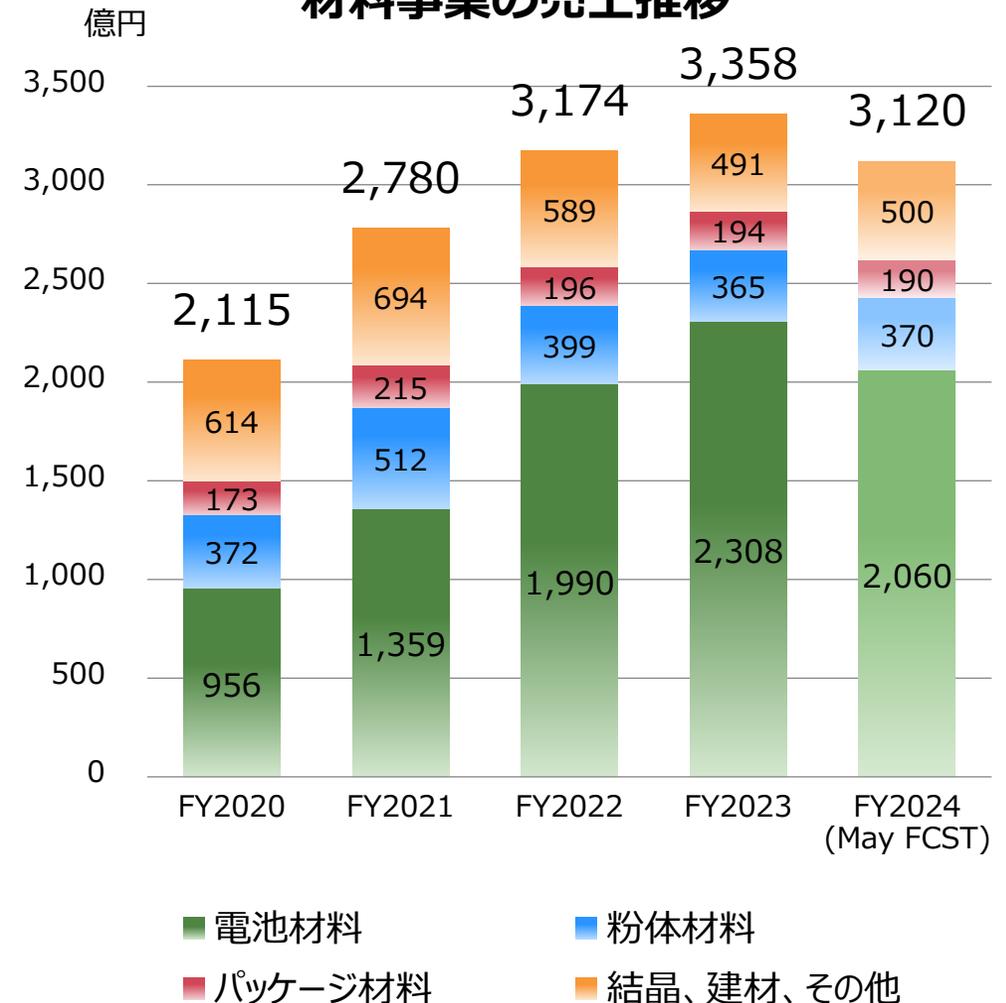
結晶材料

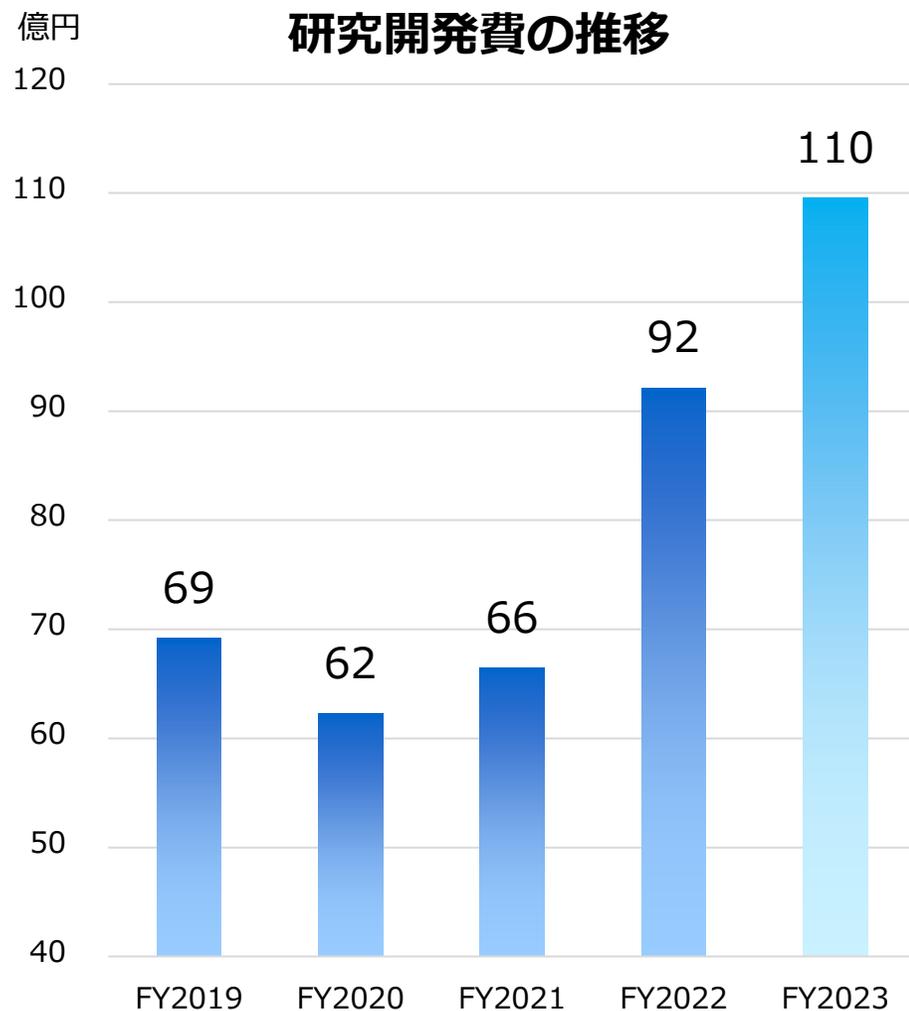
5Gの普及は進むも、スマートフォン販売不振等によりSAWデバイスの需要は依然低調。通信デバイスは、AIサーバー関連の需要が足元拡大しているが、先行きは不透明

パッケージ材料

ディスプレイ、モニター市場は22年度大きな調整局面に入り、需要は減退したが、24年度上期より五輪特需等から穏やかな回復を見込む

材料事業の売上推移





カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）：
東北大学に設置したGX材料科学共創研究所で新材料テーマを探索
- ◆ 既存プロセスからの“GHG排出量”直接削減
 - ✓ 中和剤の削減、CO2固定化、還元剤のバイオマス化等
- ◆ 革新製錬プロセスからの“GHG排出量”直接削減
 - ✓ 次世代ニッケル製錬プロセス検討、水素還元技術等
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
 - ✓ 電池リサイクル（Ni・Co・Cu・Li）：NEDO助成事業を推進
 - ✓ 塩湖かん水からの直接リチウム回収
 - ✓ 全固体電池用正極材の開発：NEDO助成事業を推進
 - ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：京都大学との二酸化炭素に関する産学共同講座を開設

6. 個別事業の状況等 研究開発 (2) 領域・分野

コア技術
製錬プロセス技術

資源・金属プロセス開発

溶媒抽出によるNi, Co塩の回収



コバルト溶液

ニッケル溶液

製錬プロセス
技術

探鉱・採鉱・
選鉱技術



モレンシー銅鉱山

コア技術
探鉱・採鉱・
選鉱技術

材料開発

リチウムイオン
二次電池正極材



MLCC(積層セラミック
コンデンサ)用ニッケル粉

結晶育成・
加工技術



タンタル酸リチウム単結晶

コア技術
粉体合成・
表面処理技術

基礎研究

粉体合成・
表面処理技術

粉体
基礎研究

基礎研究
粉体基礎研究

コア技術
結晶育成・加工技術

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

2022年度実績

	資源事業	製錬事業	材料事業 (電池・機能性)
2022年度 実績	8.6%	12.0%	4.8%

※上記材料事業数値に
「電池・機能性以外」は含まず

【ご参考：21中計2024年度試算（21中計基準 5.5%以上）】

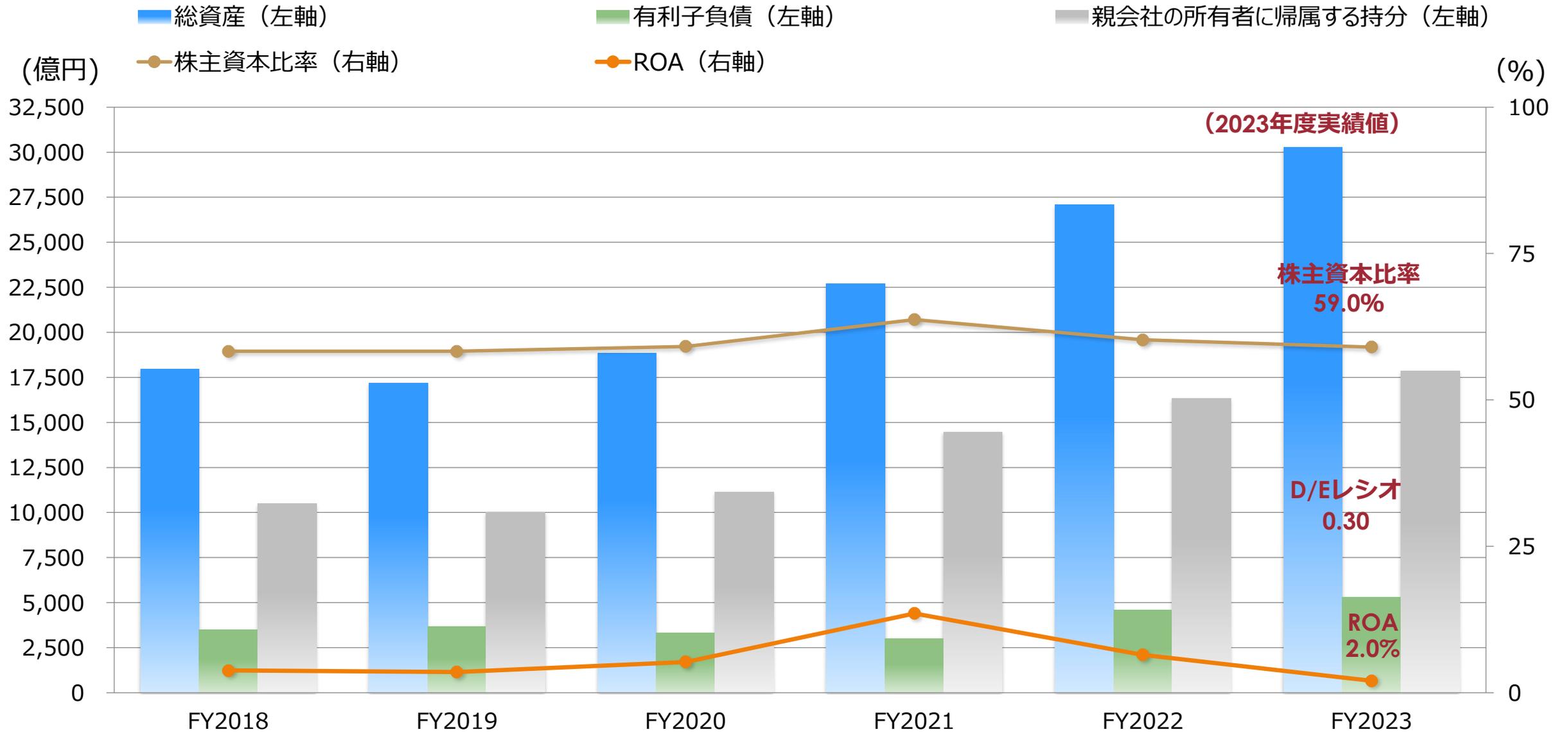
	資源事業	製錬事業	材料	
21中計 2024	10.1%	4.5%	4.1%	
	Cu	Ni	金	為替(¥/\$)
21中計 試算前提価格	\$8,000/t	\$7.5/lb	\$1,600/toz	115

8. 業績推移 (2019年度～2024年度予想)

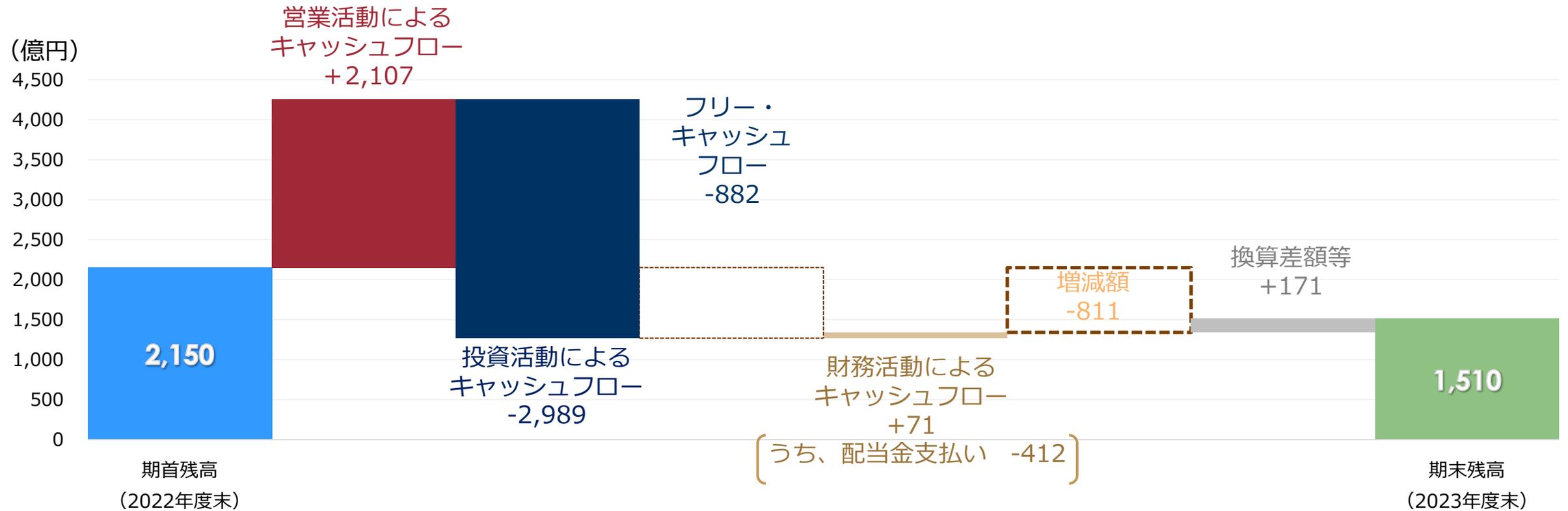
計数・資料

(億円)		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024 (Forecast)	FY2024 (21yr-Mid Plan)
売上高		8,519	9,261	12,591	14,230	14,454	14,920	11,160
売上総利益		1,095	1,509	2,578	2,501	1,661	1,360	-
税引前損益		790	1,234	3,574	2,299	958	910	1,570
内 持分法投資損益		62	87	575	365	331	285	620
セグメント利益	資源	379	631	2,085	764	528	840	990
	製錬	482	530	1,148	1,179	622	180	480
	材料	53	105	276	173	-72	-40	150
	その他	-9	-28	-9	-30	-15	-30	-30
	調整額	-115	-4	74	213	-105	-40	-20
親会社の所有者に 帰属する当期利益		606	946	2,810	1,606	586	560	1,180
銅 (\$/t)		5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,000	8,000
ニッケル (\$/lb)		6.35	6.80	9.35	11.63	8.68	8.00	7.50
金 (\$/toz)		1,462	1,824	1,818	1,805	1,989	2,000	1,600
コバルト (\$/lb)		15.76	16.62	27.46	25.57	14.16	13.00	-
為替 (¥/\$)		108.74	106.07	112.39	135.48	144.63	150.00	115.00

9. 財務状況の推移



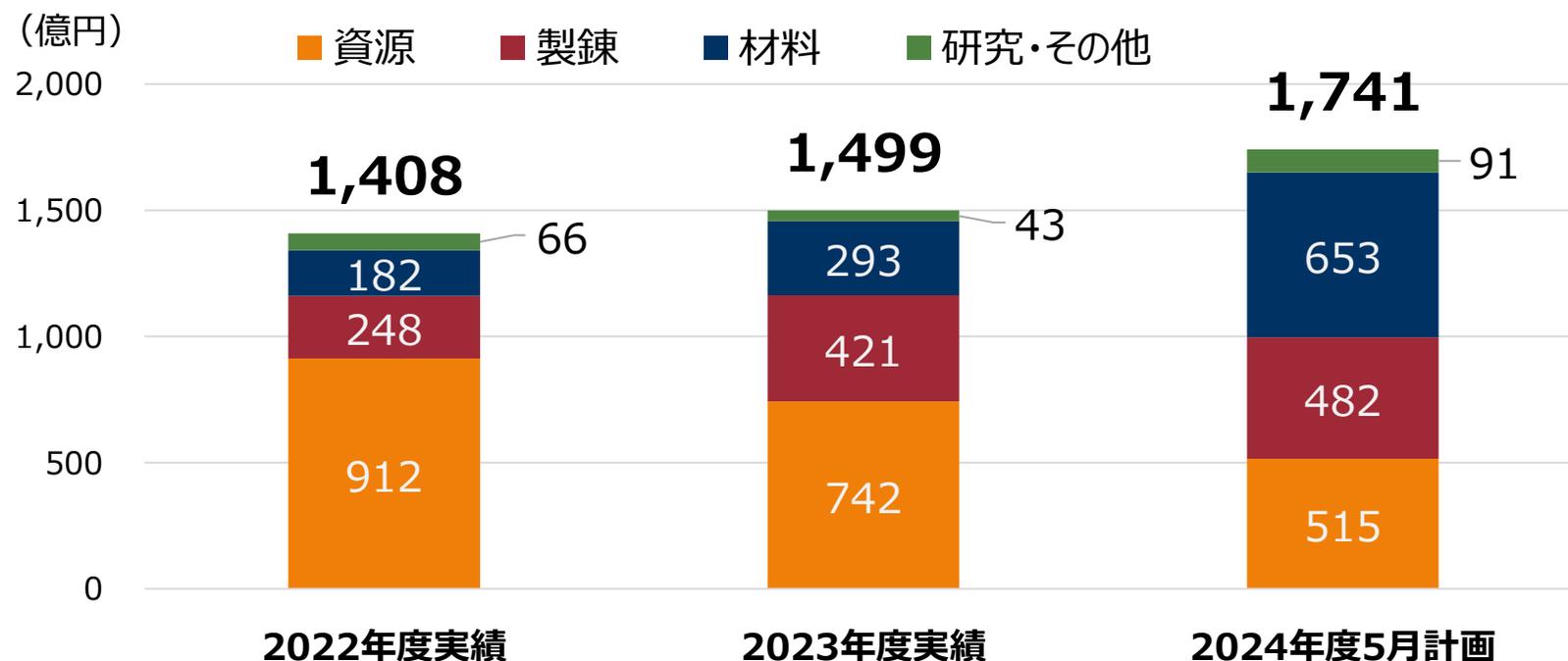
10. キャッシュフロー（2023年度実績）



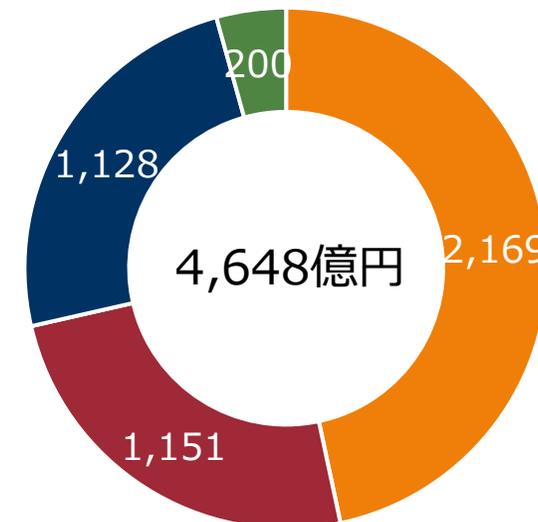
**投資キャッシュフローは成長戦略への支出により引き続き高水準で
フリー・キャッシュフローはマイナス**

**今後の更なる成長投資に備え、適正な手元流動性を維持し、
中計に掲げた成長戦略を引き続き推進**

11. 設備投資・投融資



21中計 予想
(2022年・2023年実績+2024年予想)



設備投資以外の投融資

2022年度実績	1,017億円
2023年度実績	1,480億円
2024年度5月計画	776億円
21中計 3ヶ年合計	3,273億円



【2024年度5月計画の主要案件】

- ① 車載電池向け正極材増産 (別子地区+播磨事業所)
355億円 (総額470億円)
- ② コテ金開発プロジェクト
183億円 (総額1,134百万米ドル)

21中計 計画



+投融資 1,090億円

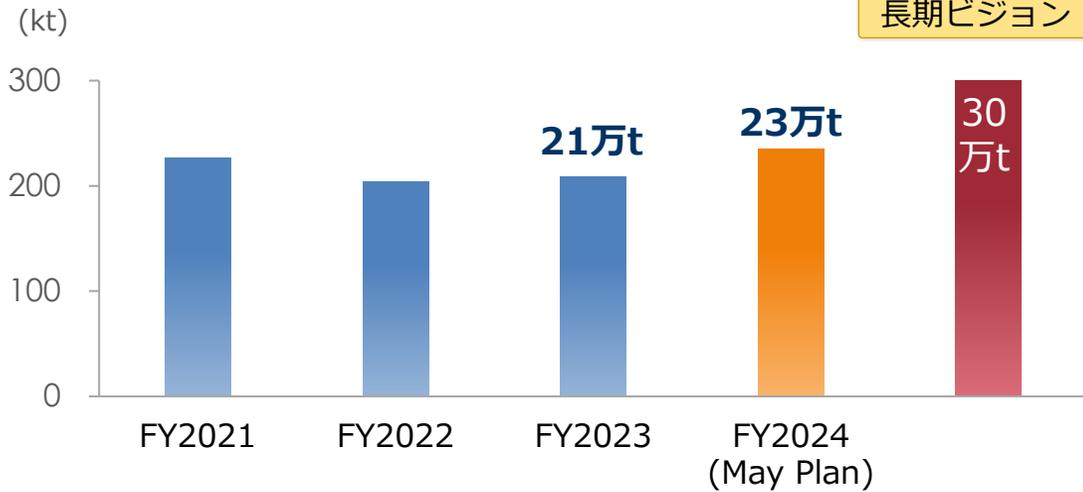
(億円)

要素	変動幅	2024年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	34
Ni	±10 ¢ /lb	15
Au	±10\$/toz	3
円/\$	±1円/\$	11

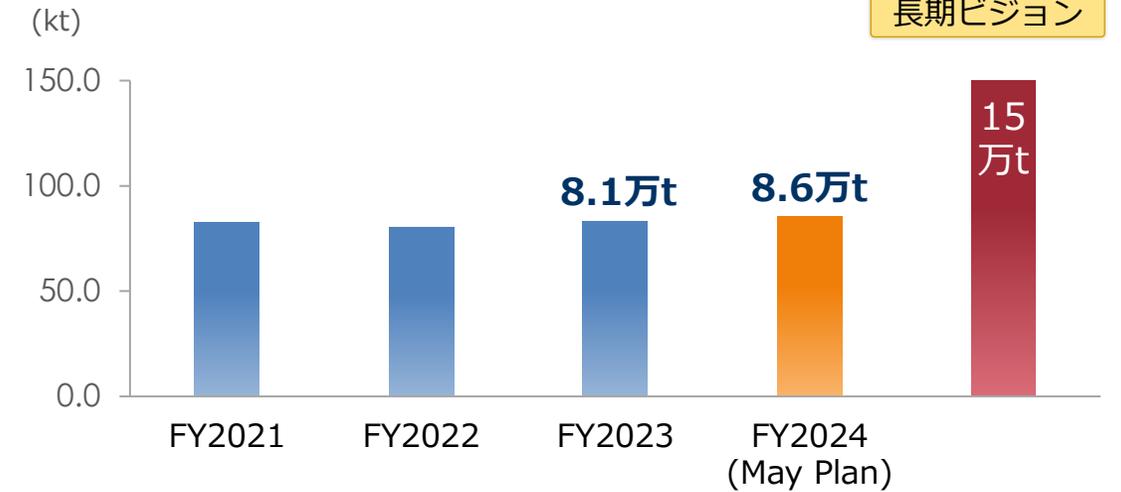
(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計
在庫評価影響は含まず

13. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

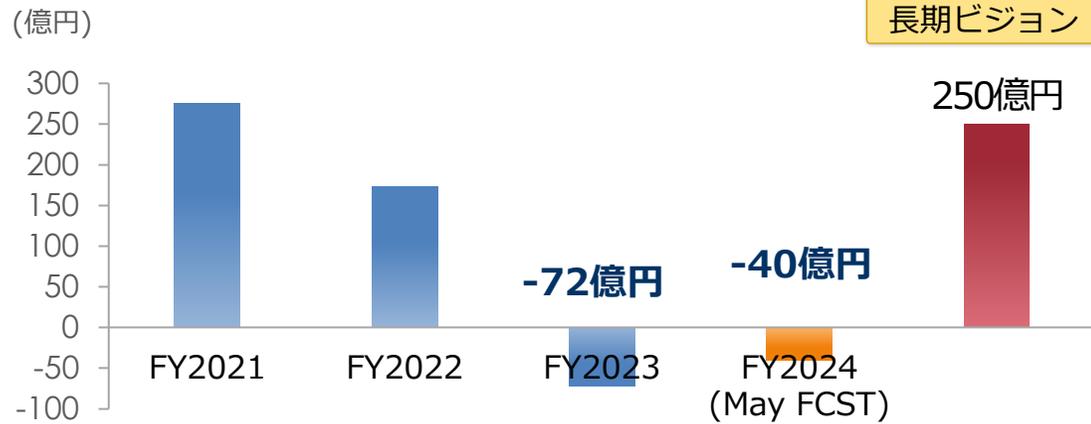
Cu (鉱山権益分生産量)



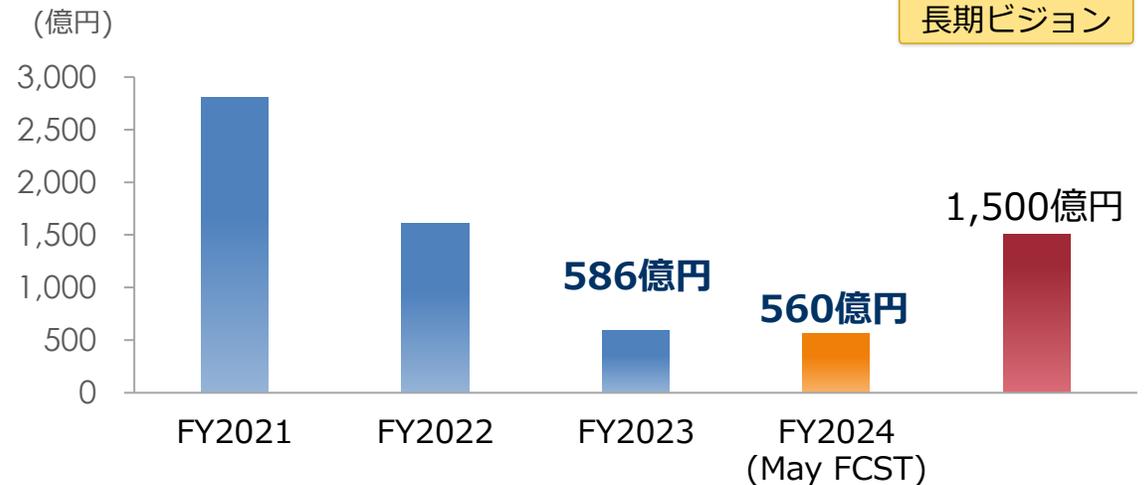
Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 (セグメント利益)



当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



当社グループの重要課題

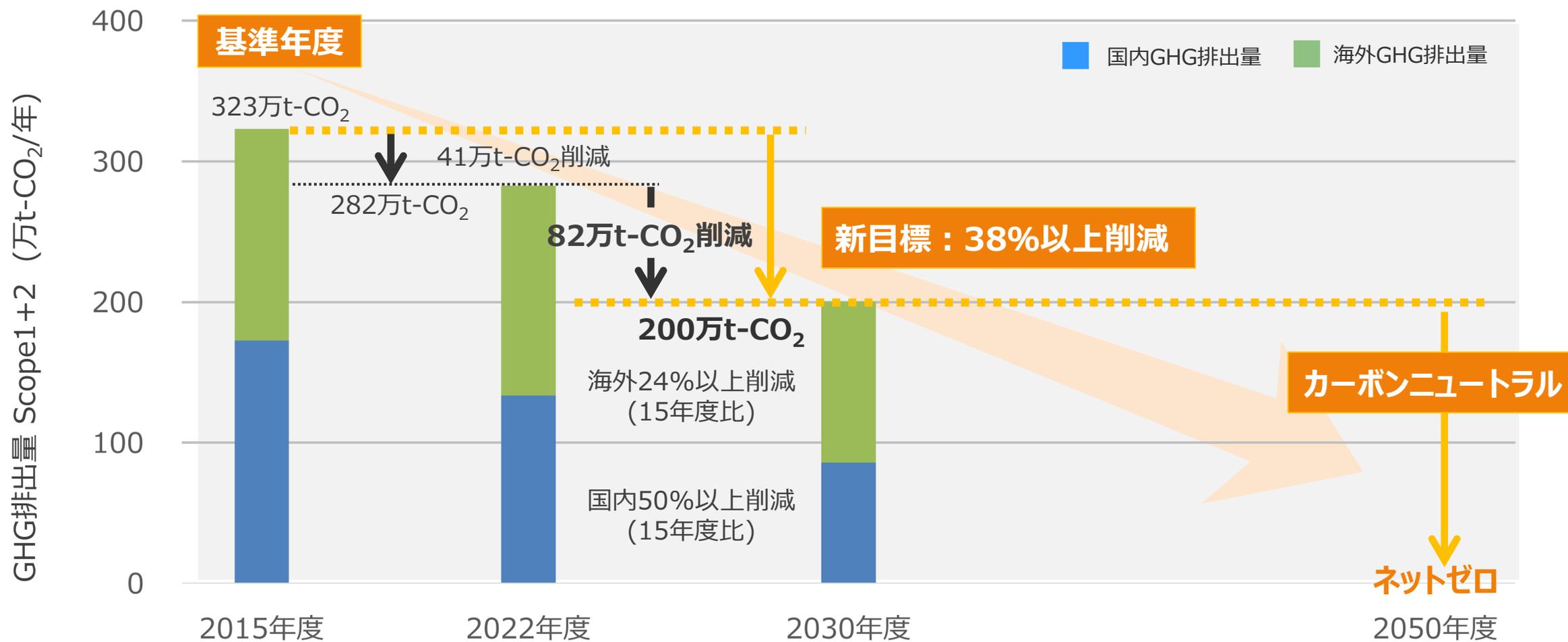
社会と事業の両視点から評価し、影響度が大きい課題を特定

1	非鉄金属資源の有効活用	7	人材の育成と活躍
2	気候変動	8	ステークホルダーとの対話
3	重大環境事故	9	地域社会との共存共栄
4	生物多様性	10	先住民の権利
5	従業員の安全・衛生	11	サプライチェーンにおける人権
6	多様な人材		

15. カーボンニュートラルに対する取り組み

カーボンニュートラルにむけた中間目標とロードマップを発表（2023年12月26日）

- 2030年度削減目標：2015年度比38%以上削減(国内50%以上, 海外24%以上)



・環境、地域社会に対する取り組み

・CBNCは「2023年鉱物産業環境大統領賞（PMIEA）」、「最優秀鉱山安全賞」第1位、「鉱業森林計画最優秀賞」第1位の計3つの賞を受賞

・THPALは「PMIEA」「鉱業森林計画最優秀賞」でCBNCに次ぐ第2位を受賞

→PMIEAはフィリピンの鉱物産業界において最も栄誉ある賞。

安全、社会貢献、生物多様性の保全等、両社の「責任ある操業」が認められた

・サプライチェーンにおける人権に対する取り組み

責任ある鉱物調達

→金と銀 LBMA RGG/RGC認証取得を継続

コバルト 2021年よりRMI認証取得を継続

ニッケル 2023年よりRMI認証取得を継続

銅 2023年よりRMI認証取得を継続



- ・ **統合報告書に加え、サステナビリティレポートを発刊（2023年～）**
 - ・ ステークホルダーからの要請、改訂したGRIへの準拠、ICMM新指標対応で開示情報量を大幅増加
- ・ **投資家との対話実績（2023年度実績）**
 - ・ **IR活動などを通じた情報発信力強化とともに、対話で得られた貴重なフィードバックを経営に活かしながら、企業価値向上へとつなげる**
 - ・ 代表取締役社長、取締役会長、社外取締役、執行役員
決算説明会、社長スモールミーティング、社外取締役ミーティング、国内外機関投資家（議決権行使担当、ESG担当を含む）との対話
 - ・ IR担当役員＋担当部署、関係部門
決算説明会、国内外機関投資家、アナリスト等との個別対話：約220回
その他、個人投資家説明会、IR-Day、事業説明会、拠点説明会なども実施

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社

MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

<https://www.smm.co.jp/>

